

平成 19 年 3 月期

中間決算短信(連結)

平成 18 年 11 月 17 日

上場会社名 株式会社 **クワザワ**

コード番号 8104

上場取引所 札

本社所在都道府県 北海道

(URL <http://www.kuwazawa.co.jp>)

代 表 者 役職名 代表取締役社長 桑澤嘉英

問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理本部長 桑澤孝通

TEL (011)864-1111

中間決算取締役会開催日 平成 18 年 11 月 17 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18 年 9 月中間期の連結業績(平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(注)記載の金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 9 月中間期	43,348	6.9	27	—	96	—
17 年 9 月中間期	40,563	11.1	314	—	271	—
18 年 3 月期	92,357		2		68	

	中間(当期)純利益		1 株 当 たり 中 間 (当 期) 純 利 益		潜在株式調整後 1 株 当 たり 中 間 (当 期) 純 利 益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18 年 9 月中間期	101	—	12	19	—	—
17 年 9 月中間期	952	—	114	27	—	—
18 年 3 月期	763		91	84	—	—

(注) 持分法投資損益 18 年 9 月中間期 - 百万円 17 年 9 月中間期 - 百万円 18 年 3 月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 18 年 9 月中間期 8,326,521 株 17 年 9 月中間期 8,332,784 株 18 年 3 月期 8,330,787 株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産		純 資 産		自 己 資 本 比 率		1 株 当 たり 純 資 産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
18 年 9 月中間期	42,800		9,542		19.7		1,010	26
17 年 9 月中間期	44,474		8,345		18.8		1,001	65
18 年 3 月期	40,512		8,591		21.2		1,031	50

(注) 期末発行済株式数(連結) 18 年 9 月中間期 8,325,735 株 17 年 9 月中間期 8,331,302 株 18 年 3 月期 8,327,307 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期 末 残 高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18 年 9 月中間期	186		286		786		3,270	
17 年 9 月中間期	960		862		848		3,987	
18 年 3 月期	1,788		858		186		4,157	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 12 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 19 年 3 月期の連結業績予想(平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

通 期	売 上 高		経 常 利 益		当 期 純 利 益	
	百万円		百万円		百万円	
	95,000		600		250	

(参考) 1 株 当 たり 予 想 当 期 純 利 益 (通 期) 30 円 03 銭

上記の予想は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社および連結子会社 12 社および子会社 6 社で構成され、建設資材の販売および工事施工を主な事業内容とし、さらに各事業に関連する物流および周辺サービス等の事業活動を展開しています。

企業集団の事業に係わる位置付けは、次のとおりです。

当社が仕入れた商品を連結子会社北海道管材(株)、北翔建材(株)、(株)桑建、(株)エフケー・ツタイ、(株)光和および子会社日桑建材(株)に販売している。

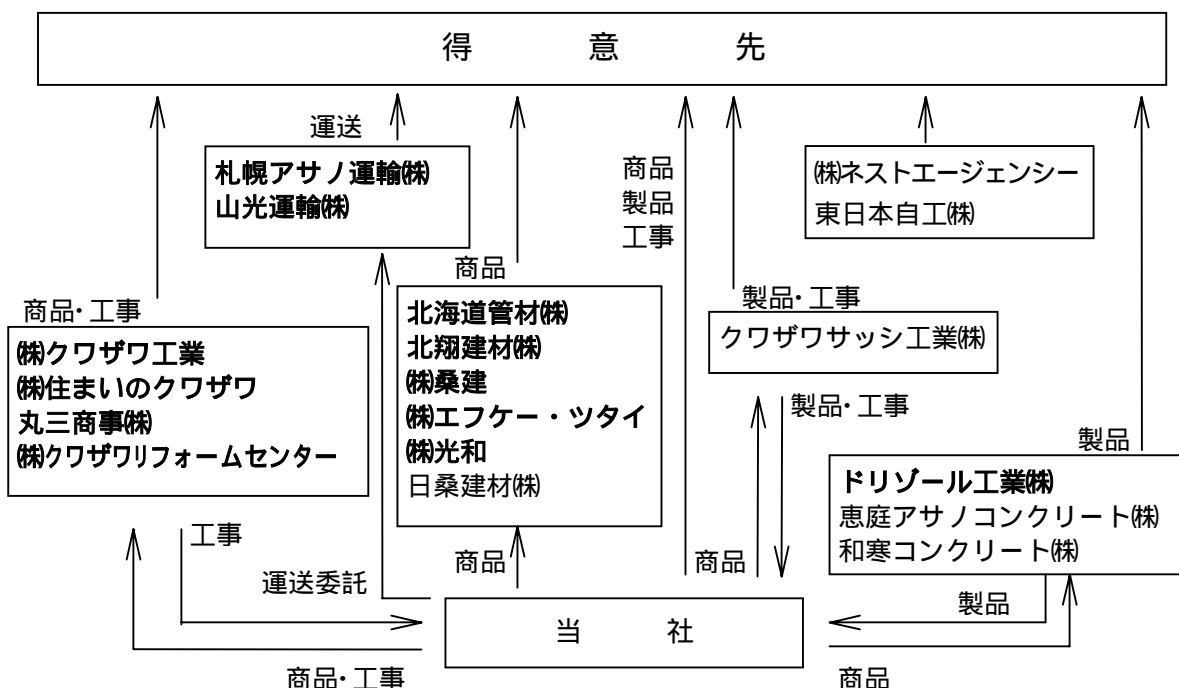
連結子会社ドリゾール工業(株)、子会社恵庭アサノコンクリート(株)、和寒コンクリート(株)には製品の原材料を販売すると同時に、製造した製品を一部当社で仕入れして販売をしている。

連結子会社(株)クワザワ工業、(株)住まいのクワザワ、丸三商事(株)、(株)クワザワリフォームセンターには、各社が施工する工事の材料用として商品を販売し、あわせて当社が受注する工事の一部を外注している。

子会社クワザワサッシ工業(株)には商品を販売し、同社が組立てた製品の一部を仕入れするとともに、当社が受注する工事の一部を外注している。

連結子会社札幌アサノ運輸(株)、山光運輸(株)には当社が販売する商品の一部の運送を委託し、併せて山光運輸(株)には、当社の在庫商品の一部について保管を委託している。なお、当社の損害保険は、子会社(株)ネステージンシーを代理店として契約している。また、子会社東日本自工(株)は、グループ内の車両整備の一部を受託している。

以上の企業集団における事業の系統図は、次のとおりです。



- (注) 1. 太字は連結子会社
- 2. 子会社(株)手稲ガラスは、平成 18 年 9 月 25 日株式の一部売却により非子会社化
- 3. 図中の丸数字は、説明文章に対応

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「住宅・建設業界において、良質なサービス(製造・販売・施工・運送など)を提供して、安全・健康・快適な生活空間を創造する」ことを社業の基本としております。

経営の基本としては、地域に密着した顧客ニーズへの対応と堅実な経営による安定した財務体質の維持を掲げ、本州市場への積極的な取組みと工事施工分野の拡充を進めております。

グループ会社間においては、各社の機能を有機的に結合してグループ総合力の強化を図り、経営の効率化を推進する方針であります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社の利益配分に関する基本は、将来に備えた経営基盤の強化に配慮しながら、株主の皆様のご期待にお応えできるよう、安定的な配当水準を維持することを基本としております。また、内部留保金につきましては、厳しい経営環境を考慮して、財務体質の一層の強化とグループ内の経営効率化に努め、あわせて経営基盤の拡大を図るため、適宜実施する投資資金として充当する方針であります。

(3) 投資単位の引下げに関する方針等

投資単位の引下げは、投資家層の拡大と株式の流動化を高めるために有効な方策の一つと認識しております。実施に当たっては、業績や株価水準のほか株式の流動性、コストパフォーマンスなどを十分考慮して検討を進めてまいります。

(4) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

建設関連業界は、今後住宅建設の減少や公共工事の削減基調が続くなど、当社グループを取り巻く事業環境は、より厳しさを増すものと想定されます。市場の縮小傾向に対応して「創造的・革新的であり続ける」ことが、重要な経営課題となります。

当社グループでは増改築市場への取組みをグループの中核事業として位置付け、連結子会社株式会社クワザワリフォームセンターを中心として積極的に推し進めております。また、建設資材の卸売ルートの顧客と協同して業界全体の需要開拓を図るため、毎年開催する「新築リフォームフェア」においても、一般来場者の動員拡大と展示内容の充実に努めております。

ネストグループ(当社と越智産業株式会社、株式会社ジューテック)による業務提携の成果の一つとして、プライベートブランド商品の拡充を目指しております。ネストブランドとしては既に5品目を数えますが、顧客に対する高い付加価値の提案を目指して今後も継続的に商品展開を進める予定であります。

市場環境の変化に合わせて、グループ各社の機能分担の見直しとともにグループの業容拡大を継続的に進めております。今後もグループ経営の効率化と経営基盤拡大を積極的に推進する方針であります。

なお、連結子会社ドリゾール工業株式会社については、主力商品の木毛セメント板の市場縮小のため、本年12月1日をもって同商品の事業譲渡を行い、本年12月末日を目処に会社解散を決議する予定です。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

1 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油高騰の影響が引続く中、企業収益の改善により設備投資の増加が継続しました。また、雇用情勢も緩やかに回復し、個人消費も堅調に推移するなど、景気は回復基調にありました。

当社グループの位置する建設関連業界におきましては、持家の建設が堅調に推移したことにより、引続き新設住宅着工が増加いたしました。当社グループの主要市場であります北海道においては、関東圏に比べ景気回復は遅れており、全体として新設住宅着工は減少傾向にありました。また、公共事業の減少も続き、競争も一層激化したことから、総じて経営環境は厳しい状況で推移いたしました。

このような環境において、当社グループではリフォーム事業への取組み強化を行うと伴に、取扱商品の拡充を図り、既存市場における当社シェアの伸長に努めるなど積極的な営業を展開いたしました。また、首都圏における営業体制の強化を行うなど、本州市場への対応強化を推し進めました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、特に石油製品事業の伸長により、売上高は 433 億 48 百万円(前年同期比 106.9%)となりました。また、売上総利益率の向上と経費削減効果等により、経常利益は 96 百万円(前年同期は経常損失 2 億 71 百万円)となりましたが、減損損失等の特別損失を計上したことから、中間純損失は 1 億 1 百万円(前年同期は中間純損失 9 億 52 百万円)となりました。

セグメント別の状況は下記のとおりです。

【建設資材事業】

新規取扱商品の売上が寄与し、売上高は 279 億 66 万円(前年同期比 105.1%)、営業利益は 3 億 86 百万円(同 296.1%)となりました。

【建設工事業】

リフォーム事業および受注活動の強化などから、売上高は 111 億 21 百万円(前年同期比 103.2%)となり、利益面における改善もありましたが、下期完工物件の比重が大きいため、営業損失は 58 百万円(前年同期は営業損失 2 億 60 百万円)となりました。

【石油製品事業】

売上高は 33 億 37 百万円(前年同期比 149.1%)となりましたが、仕入価格の上昇が先行したことによる利益率の低下が影響し、営業損失は 4 百万円(前年同期は営業利益 7 百万円)となりました。

【その他の事業】

売上高は 9 億 22 百万円(前年同期比 98.1%)となりましたが、原油高騰による軽油の値上げが影響し、営業利益は 1 億 16 百万円(同 83.0%)に止まりました。

2 通期の見通し

今後の経営環境につきましては、引続き国内の景気は緩やかな拡大基調で推移するものと思われます。しかし、金利の上昇や原油をはじめとした素材価格の高止まりによる影響などの懸念材料もあり、経営環境としては予断を許さない状況が続くものと予想されます。

当社グループといたしましては、グループの総合力を背景に引続き積極的な経営展開を推し進めます。また、リフォーム事業の拡充を柱として、受注力の強化によるシェアの拡大を図り、通期の収益確保に全力を傾注する所存であります。

なお、通期の連結業績につきましては、売上高950億円(前年同期比102.9%)、経常利益6億円(同881.9%)、当期純利益2億50百万円(前年同期は当期純損失7億63百万円)を予想しております。

また、11月1日に公表した当社連結子会社ドリゾール工業株式会社の事業譲渡および解散予定について、連結業績に与える影響は軽微なものと想定しております。

(2) 財政状態

1 キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物は32億70百万円となり、前年同期と比べ7億17百万円の減少となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の増加などにより1億86百万円となり、前年同期と比べ7億74百万円の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出などにより2億86百万円となり、前年同期と比べ5億75百万円の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出などにより7億86百万円となり、前年同期と比べ16億34百万円の減少となりました。

2 キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成17年9月中間期	平成18年9月中間期	平成18年3月期
自己資本比率(%)	18.8	19.7	21.2
時価ベースの自己資本比率(%)	7.7	8.7	10.6
債務償還年数(年)	3.4	13.9	3.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	14.4	2.9	12.6

(注) 時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額/総資産

債務償還年数: 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ: 営業キャッシュ・フロー/利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは(中間)連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、(中間)連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、(中間)連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍にしております。

(3) 事業等のリスク

当社グループの経営成績は、今後起こりうる様々な要因により大きな影響を受ける可能性があります。事業展開においてリスク要因と考えられる主要な事項は以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)現在において当社グループが判断したものであります。

1 業種的リスク

当社グループの経営成績は、新設住宅着工や公共工事の増減により大きな影響を受ける可能性があります。この影響を回避するため、営業基盤の地域的拡大や取扱い分野の拡大等に努めておりますが、特にわが国経済の後退局面においては、建築需要の減少や財政事情による公共工事削減などの現象が顕著となり、売上高減少のリスクがあります。

当社グループの主要な取引先は主に建築関連業者であります。このため、建築需要の動向次第では、売上の減少、不良債権の発生、取引金融機関の対応変化などにより、取引先に対して貸倒れリスクを負う可能性があります。

建設工事業業においては、施工の不具合や施工後の異常等により、長期にわたるクレームリスクが発生する可能性があります。

2 税制、金利動向に伴うリスク

住宅関連税制や土地税制の動向、消費税率の引上げ、および住宅ローンの金利増減により、市場環境が想定外の変動に見舞われる可能性があり、売上高の増減や経営成績に大きな影響を与えるリスクがあります。

4 . 中間連結財務諸表等

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		増減 金額 (百万円)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)									
流動資産									
1		4,050		3,334		715	4,220		
2	5 6	22,053		22,089		35	20,715		
3	2	10,178		9,431		747	7,385		
4		254		182		72	193		
5		984		442		541	529		
		貸倒引当金		146		3	138		
		流動資産合計	84.0	35,336	82.6	2,037	32,906	81.2	
固定資産									
1 有形固定資産									
	2	1,922		2,144		222	2,149		
	1 2	1,232		1,389		157	1,370		
		有形固定資産合計		3,534		379	3,519		
2		368		503		135	519		
3 投資その他の資産									
		1,555		1,567		12	1,576		
		576		449		126	464		
	2	2,453		2,188		264	2,445		
		貸倒引当金		779		227	918		
		投資その他の資産合計		3,425		151	3,567		
		固定資産合計	16.0	7,463	17.4	363	7,606	18.8	
		資産合計	100.0	42,800	100.0	1,674	40,512	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		増減 金額 (百万円)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)									
流動負債									
1	2 6	24,134		23,840		293		22,091	
2	2	2,982		2,374		608		2,648	
3	2	810		815		4		800	
4		150		92		58		108	
5		233		227		6		177	
6		36		43		6		38	
7		2,594		2,540		53		1,075	
		30,943	69.5	29,933	69.9	1,009		26,940	66.5
流動負債合計									
固定負債									
1	2	2,782		1,985		796		2,466	
2		940		903		37		971	
3		3				3		2	
4		396		434		38		438	
		4,122	9.3	3,323	7.8	798		3,879	9.6
		35,065	78.8	33,257	77.7	1,807		30,819	76.1
負債合計									
(少数株主持分)									
		1,063	2.4					1,101	2.7
(資本の部)									
資本金									
		417	0.9					417	1.0
資本剰余金									
		318	0.7					318	0.8
利益剰余金									
		7,489	16.9					7,678	19.0
その他有価証券評価差額金									
		122	0.3					182	0.4
自己株式									
		3	0.0					5	0.0
		8,345	18.8					8,591	21.2
負債、少数株主持分 及び資本合計									
		44,474	100.0					40,512	100.0
(純資産の部)									
株主資本									
1				417					
2				318					
3				7,533					
4				6					
				8,263	19.3				
株主資本合計									
評価・換算差額等									
1				147					
				147	0.4				
				1,131	2.6				
				9,542	22.3				
				42,800	100.0				
純資産合計									
負債・純資産合計									

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		増減 金額 (百万円)	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		金額(百万円)	百分比 (%)				
売上高	1		40,563	100.0		43,348	100.0	2,784		92,357	100.0	
売上原価			37,619	92.7		40,100	92.5	2,480		85,685	92.8	
売上総利益			2,943	7.3		3,247	7.5	304		6,671	7.2	
販売費及び一般管理費			3,258	8.0		3,219	7.4	38		6,673	7.2	
営業利益又は 営業損失()			314	0.7		27	0.1	342		2	0.0	
営業外収益												
1 受取利息			17			16				48		
2 受取配当金			10			16				17		
3 連結調整勘定償却額			0							0		
4 雑収入			91	119	0.3	112	146	0.3	26	157	224	0.2
営業外費用												
1 支払利息		53			47				105			
2 債権売却損		12			17				35			
3 保証債務費用		6			4				6			
4 雑損失		3	76	0.2	9	77	0.2	1	7	154	0.1	
経常利益又は 経常損失()			271	0.6		96	0.2	367		68	0.1	
特別利益												
1 固定資産売却益		18			13				34			
2 投資有価証券売却益		8			10				17			
3 保証債務取崩額		3			3				2			
4 貸倒引当金戻入益					35							
5 その他			30	0.1		63	0.2	32		54	107	0.1
特別損失												
1 固定資産売却損	2		3			1				22		
2 固定資産除却損			25			6				43		
3 減損損失			489			30				489		
4 役員退職慰労金			2			39				2		
5 その他			1	521	1.3	9	87	0.2	434	1	559	0.6
税金等調整前中間 純利益又は 中間(当期)純損失()			762	1.8		72	0.2	834		383	0.4	
法人税、住民税及び 事業税		149			87				169			
法人税等調整額		55	204	0.5	50	138	0.3	66	188	357	0.4	
少数株主利益又は 少数株主損失()			15	0.0		35	0.1	50		22	0.0	
中間(当期)純損失			952	2.3		101	0.2	850		763	0.8	

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			318		318
資本剰余金増加高					
資本剰余金減少高					
資本剰余金中間期末 (期末)残高			318		318
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			8,526		8,526
利益剰余金増加高					
利益剰余金減少高					
1 配当金		66		66	
2 役員賞与		11		11	
3 中間(当期)純損失		952		763	
4 連結子会社の増加に 伴う減少高		6	1,037	6	848
利益剰余金中間期末 (期末)残高			7,489		7,678

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

項目	株主資本					評価・換算 差額等	少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証 券評価差額金		
平成18年3月31日 残高(百万円)	417	318	7,678	5	8,409	182	1,101	9,693
中間連結会計期間中 の変動額								
剰余金の配当			41		41			41
役員賞与			1		1			1
中間純利益			101		101			101
自己株式の取得				0	0			0
株主資本以外の項 目の中間連結会計 期間中の変動額 (純額)						34	29	5
中間連結会計期間中 の変動額合計(百万 円)	—	—	144	0	145	34	29	151
平成18年9月30日 残高(百万円)	417	318	7,533	6	8,263	147	1,131	9,542

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	増減	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額 (百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー					
1 税金等調整前中間純利益 又は中間(当期)純損失()		762	72	834	383
2 減価償却費		97	142	45	256
3 減損損失		489	30	458	489
4 営業権償却		9		9	22
5 連結調整勘定償却額		2		2	16
6 のれん償却額			27	27	
7 火災等保険金収入					26
8 投資有価証券売却損益		8	10	2	17
9 投資有価証券評価損		1	5	4	1
10 有形固定資産売却損		3	1	1	22
11 有形固定資産売却益		18	13	4	34
12 有形固定資産除却損		9	6	3	43
13 退職給付引当金の増減額		13	68	81	6
14 賞与引当金の増加額		65	49	15	2
15 貸倒引当金の増減額		227	133	361	116
16 完成工事補償引当金 の増加額		0	5	4	2
17 受取利息及び受取配当金		27	33	5	65
18 支払利息		66	64	2	141
19 売上債権の増減額		2,055	1,192	863	81
20 たな卸資産の増加額		2,924	2,045	879	76
21 その他の資産の増減額		228	150	378	188
22 仕入債務の増加額		4,436	1,817	2,619	1,476
23 未払消費税等の減少額		10	108	97	25
24 その他の負債の増加額		1,788	1,485	303	287
25 役員賞与支払額		11	1	9	11
26 少数株主に負担させた 役員賞与の支払額		2	1	0	2
小計		1,161	249	911	2,133
27 利息及び配当金の受取額		27	33	5	65
28 利息の支払額		66	64	1	141
29 火災等による保険金収入					26
30 法人税等の支払額		162	32	129	296
営業活動による キャッシュ・フロー		960	186	774	1,788

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	増減	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額 (百万円)	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー					
1 定期預金の預入による支出		52	62	10	83
2 定期預金の払戻による収入		51	61	10	81
3 投資有価証券 の取得による支出		16	6	9	36
4 投資有価証券 の売却による収入		23	10	12	63
5 有形固定資産 の取得による支出		304	279	25	602
6 有形固定資産 の売却による収入		23	18	4	106
7 営業譲受による支出		100	11	88	95
8 連結の範囲変更を伴う 子会社株式の取得による収入	2				197
9 関係会社株式の 取得による支出					96
10 関係会社株式の 売却による収入			9	9	
11 貸付による支出		542	150	391	650
12 貸付金の回収による収入		55	123	68	256
投資活動による キャッシュ・フロー		862	286	575	858
財務活動による キャッシュ・フロー					
1 短期借入金の純増減額		1,356	274	1,631	1,022
2 長期借入れによる収入					120
3 長期借入金の返済による支出		436	465	29	882
4 自己株式の取得による支出		1	0	0	2
5 親会社による配当金の支払額		66	41	25	66
6 少数株主への配当金の支払額		4	3	0	4
財務活動による キャッシュ・フロー		848	786	1,634	186
現金及び現金同等物の増減額		945	886	1,832	1,115
現金及び現金同等物の期首残高		2,865	4,157	1,291	2,865
新規連結に伴う現金及び 現金同等物の増加額		176		176	176
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1	3,987	3,270	717	4,157

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 11社 連結子会社の名称 ドリゾール工業(株) 北翔建材(株) (株)エフケー・ツタイ (株)桑建 丸三商事(株) (株)住まいのクワザワ 札幌アサノ運輸(株) (株)クワザワリフォームセンター (株)クワザワ工業 北海道管材(株) 山光運輸(株)</p> <p>前連結会計年度において非連結子会社であった(株)エフケー・ツタイ(平成17年4月15日(株)ケーテックより商号変更)、(株)桑建および(株)クワザワリフォームセンターについては重要性が増したことから、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めることといたしました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 (株)ネストエージェンシー 日桑建材(株) 恵庭アサノコンクリート(株)</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社5社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社等の名称 (株)ネストエージェンシー 日桑建材(株) 恵庭アサノコンクリート(株)</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ中間純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 12社 連結子会社の名称 ドリゾール工業(株) 北翔建材(株) (株)エフケー・ツタイ (株)桑建 丸三商事(株) (株)光和 (株)住まいのクワザワ 札幌アサノ運輸(株) (株)クワザワリフォームセンター (株)クワザワ工業 北海道管材(株) 山光運輸(株)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 (株)ネストエージェンシー 日桑建材(株) 恵庭アサノコンクリート(株)</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社6社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社等の名称 (株)ネストエージェンシー 日桑建材(株) 恵庭アサノコンクリート(株)</p> <p>持分法を適用しない理由 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 12社 連結子会社の名称 ドリゾール工業(株) 北翔建材(株) (株)エフケー・ツタイ (株)桑建 丸三商事(株) (株)光和 (株)住まいのクワザワ 札幌アサノ運輸(株) (株)クワザワリフォームセンター (株)クワザワ工業 北海道管材(株) 山光運輸(株)</p> <p>前連結会計年度において非連結子会社であった(株)エフケー・ツタイ(平成17年4月15日(株)ケーテックより商号変更)、(株)桑建および(株)クワザワリフォームセンターについては重要性が増したことから、(株)光和については株式取得により、当連結会計年度から連結の範囲に含めることといたしました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 (株)ネストエージェンシー 日桑建材(株) 恵庭アサノコンクリート(株)</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社7社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社等の名称 (株)ネストエージェンシー 日桑建材(株) 恵庭アサノコンクリート(株)</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、ドリゾール工業㈱の中間決算日は6月30日であります。 中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 なお、上記の他の連結子会社の中間決算日は、全て中間連結決算日と同一となっております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 未成工事支出金および販売用不動産については個別法による原価法、その他の商品については先入先出法による原価法によっております。 デリバティブ 時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 子会社株式および関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 たな卸資産 未成工事支出金および販売用不動産については個別法による原価法、その他の商品については主として移動平均法による原価法によっております。 デリバティブ 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、ドリゾール工業㈱の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 なお、上記の他の連結子会社の決算日は、全て連結決算日と同一となっております。 また、平成17年10月に株式取得した㈱光和については平成17年10月1日から平成18年3月31日までの財務諸表を使用しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 子会社株式および関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 たな卸資産 未成工事支出金および販売用不動産については個別法による原価法、その他の商品については先入先出法による原価法によっております。 デリバティブ 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の際連結会計年度より費用処理しております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>一部子会社での会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の際連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当社および一部の子会社は、当中間連結会計期間において退職給付制度の改定を行ったことにより過去勤務債務(債務の減額)が288,612千円発生しております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>一部子会社での会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の際連結会計年度より費用処理しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジの対象の識別は個別契約ごとに行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。 a 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。 b 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。 c 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。 d 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。 e 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。 従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため中間決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。 a 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。 b 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。 c 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。 d 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。 e 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。 従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左	5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

(会計処理の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより税金等調整前中間純損失は489百万円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより税金等調整前当期純損失は489百万円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)ならびに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)および「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は8,411百万円であります。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(たな卸資産の評価方法)</p> <p>商品の評価方法については、当中間連結会計期間より先入先出法から移動平均法による原価法に変更しております。</p> <p>この変更は、事務効率向上を図るための新基幹業務システムの再構築にあたり、経済情勢の変化に伴い、価格変動を平均化し期間損益をより適正に表示することを目的に行ったものであります。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	

(表示方法の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において特別利益の「その他」に含めて一括掲記しておりました「投資有価証券売却益」(前中間連結会計期間0百万円)については、特別利益の総額の100分の10超となったため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p>	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの「営業権償却」および「連結調整勘定償却額」については、中間連結財務諸表規則が改正となったため、当中間連結会計期間より「のれん償却額」として表示しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 3,605百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 3,613百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 3,678百万円</p>
<p>2 (担保資産) 次の資産は、支払手形及び買掛金2,294百万円、短期借入金40百万円、長期借入金(1年以内返済予定額を含む)3,911百万円の担保に供しております。</p> <p>たな卸資産 4,048百万円 建物 268百万円 土地 723百万円 投資有価証券 86百万円</p> <p>計 5,127百万円</p>	<p>2 (担保資産) 次の資産は、支払手形及び買掛金1,790百万円、長期借入金(1年以内返済予定額を含む)2,651百万円の担保に供しております。</p> <p>たな卸資産 3,573百万円 建物 248百万円 土地 750百万円 投資有価証券 212百万円</p> <p>計 4,785百万円</p>	<p>2 (担保資産) 次の資産は、支払手形及び買掛金1,258百万円、長期借入金(1年以内返済予定額を含む)3,143百万円の担保に供しております。</p> <p>たな卸資産 3,879百万円 建物 257百万円 土地 750百万円 投資有価証券 107百万円</p> <p>計 4,995百万円</p>
<p>3 (偶発債務) 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対し、次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>恵庭アサノコンクリート(株) 149百万円</p>	<p>3 (偶発債務) 連結子会社以外の会社の金融機関等からの借入金等に対し、次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>恵庭アサノコンクリート(株) 164百万円 東日本自工(株) 20百万円 和寒コンクリート(株) 15百万円</p> <p>計 199百万円</p>	<p>3 (偶発債務) 連結子会社以外の会社の金融機関等からの借入金等に対し、次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>恵庭アサノコンクリート(株) 126百万円 和寒コンクリート(株) 22百万円 東日本自工(株) 15百万円</p> <p>計 164百万円</p>
<p>4 手形割引高および裏書譲渡高 受取手形 1,894百万円 割引高 受取手形 110百万円 裏書譲渡高</p>	<p>4 手形割引高および裏書譲渡高 受取手形 1,787百万円 割引高 受取手形 65百万円 裏書譲渡高</p>	<p>4 手形割引高および裏書譲渡高 受取手形 1,776百万円 割引高 受取手形 210百万円 裏書譲渡高</p>
<p>5 当中間連結会計期間末の受取手形計上額以外に、主として債権(将来のリース料)の引当として貸与先より2百万円の手形を預っております。</p>	<p>5 当中間連結会計期間末の受取手形計上額以外に、主として債権(将来のリース料)の引当として貸与先より0百万円の手形を預っております。</p>	<p>5 当連結会計年度末の受取手形計上額以外に、主として債権(将来のリース料)の引当として貸与先より1百万円の手形を預っております。</p>

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
	<p>6 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末日残高から除かれております。</p> <p>受取手形 536百万円 上記のほか 受取手形 730百万円 割引高 受取手形 30百万円 裏書譲渡高 支払手形 1,433百万円</p>	

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>給料手当 1,268百万円 貸倒引当金 227百万円 繰入額 賞与引当金 210百万円 繰入額 退職給付費用 71百万円 減価償却費 54百万円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>給料手当 1,428百万円 貸倒引当金 11百万円 繰入額 賞与引当金 195百万円 繰入額 退職給付費用 21百万円 減価償却費 48百万円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>給料手当 2,882百万円 貸倒引当金 116百万円 繰入額 賞与引当金 167百万円 繰入額 退職給付費用 144百万円 減価償却費 117百万円</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																																						
<p>2 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業店舗</td> <td>茨城県つくば市、ほか6件</td> <td>土地、建物等</td> <td>242</td> </tr> <tr> <td>賃貸</td> <td>札幌市</td> <td>建物等</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>北海道千歳市、ほか8件</td> <td>土地、建物</td> <td>229</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>489</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として事業用資産については管理会計上の区分に基づき営業店舗ごとに、賃貸資産および遊休資産については1物件ごとに区分してグルーピングを行っております。</p> <p>近年の全国的な公共工事の減少や北海道における景気回復の遅れ等により営業店舗および賃貸資産について継続的な収益性の低下が見られ、また時価が帳簿価額に比し著しく下落している土地もあることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（489百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額（百万円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>414</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>57</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、回収可能価額は使用価値または正味売却価額により測定しております。使用価値の算定にあたっては、将来キャッシュ・フローを4.9%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額の算定にあたっては、原則として不動産鑑定士による不動産鑑定評価額によっておりますが、重要性のない物件については、固定資産税評価額を合理的に調整した額により算定しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	営業店舗	茨城県つくば市、ほか6件	土地、建物等	242	賃貸	札幌市	建物等	17	遊休	北海道千歳市、ほか8件	土地、建物	229	合計			489	種類	金額（百万円）	土地	414	建物	57	構築物	0	工具・器具及び備品	0	車両運搬具	10	電話加入権	2	リース資産	3	長期前払費用	0	<p>2 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業店舗</td> <td>茨城県つくば市、ほか2件</td> <td>土地、建物等</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>30</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として事業用資産については管理会計上の区分に基づき営業店舗ごとに、賃貸資産および遊休資産については1物件ごとに区分してグルーピングを行っております。</p> <p>近年の全国的な公共工事の減少や北海道における景気回復の遅れ等により営業店舗および賃貸資産について継続的な収益性の低下が見られることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（30百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額（百万円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しております。また、正味売却価額の算定にあたっては、原則として不動産鑑定士による不動産鑑定評価額によっておりますが、重要性のない物件については、固定資産税評価額を合理的に調整した額により算定しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	営業店舗	茨城県つくば市、ほか2件	土地、建物等	30	合計			30	種類	金額（百万円）	土地	21	建物	7	構築物	0	工具・器具及び備品	0	電話加入権	0	リース資産	0	<p>2 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業店舗</td> <td>茨城県つくば市、ほか6件</td> <td>土地、建物等</td> <td>242</td> </tr> <tr> <td>賃貸</td> <td>札幌市</td> <td>建物等</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>北海道千歳市、ほか8件</td> <td>土地、建物</td> <td>229</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>489</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として事業用資産については管理会計上の区分に基づき営業店舗ごとに、賃貸資産および遊休資産については1物件ごとに区分してグルーピングを行っております。</p> <p>近年の全国的な公共工事の減少や北海道における景気回復の遅れ等により営業店舗および賃貸資産について継続的な収益性の低下が見られ、また時価が帳簿価額に比し著しく下落している土地もあることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（489百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額（百万円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>414</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>57</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、回収可能価額は使用価値または正味売却価額により測定しております。使用価値の算定にあたっては、将来キャッシュ・フローを4.9%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額の算定にあたっては、原則として不動産鑑定士による不動産鑑定評価額によっておりますが、重要性のない物件については、固定資産税評価額を合理的に調整した額により算定しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	営業店舗	茨城県つくば市、ほか6件	土地、建物等	242	賃貸	札幌市	建物等	17	遊休	北海道千歳市、ほか8件	土地、建物	229	合計			489	種類	金額（百万円）	土地	414	建物	57	構築物	0	工具・器具及び備品	0	車両運搬具	10	電話加入権	2	リース資産	3	長期前払費用	0
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																																																																																					
営業店舗	茨城県つくば市、ほか6件	土地、建物等	242																																																																																																					
賃貸	札幌市	建物等	17																																																																																																					
遊休	北海道千歳市、ほか8件	土地、建物	229																																																																																																					
合計			489																																																																																																					
種類	金額（百万円）																																																																																																							
土地	414																																																																																																							
建物	57																																																																																																							
構築物	0																																																																																																							
工具・器具及び備品	0																																																																																																							
車両運搬具	10																																																																																																							
電話加入権	2																																																																																																							
リース資産	3																																																																																																							
長期前払費用	0																																																																																																							
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																																																																																					
営業店舗	茨城県つくば市、ほか2件	土地、建物等	30																																																																																																					
合計			30																																																																																																					
種類	金額（百万円）																																																																																																							
土地	21																																																																																																							
建物	7																																																																																																							
構築物	0																																																																																																							
工具・器具及び備品	0																																																																																																							
電話加入権	0																																																																																																							
リース資産	0																																																																																																							
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																																																																																					
営業店舗	茨城県つくば市、ほか6件	土地、建物等	242																																																																																																					
賃貸	札幌市	建物等	17																																																																																																					
遊休	北海道千歳市、ほか8件	土地、建物	229																																																																																																					
合計			489																																																																																																					
種類	金額（百万円）																																																																																																							
土地	414																																																																																																							
建物	57																																																																																																							
構築物	0																																																																																																							
工具・器具及び備品	0																																																																																																							
車両運搬具	10																																																																																																							
電話加入権	2																																																																																																							
リース資産	3																																																																																																							
長期前払費用	0																																																																																																							

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	8,347,248			8,347,248

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	19,941	1,572		21,513

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,572 株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	41	5	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの
該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																		
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>4,050百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>62百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>3,987百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,050百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	62百万円	現金及び現金同等物	3,987百万円	<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>3,334百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>64百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>3,270百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,334百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	64百万円	現金及び現金同等物	3,270百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>4,220百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>63百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>4,157百万円</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに(株)光和を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに(株)光和株式の取得価額と(株)光和取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>873百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>305百万円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td>118百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>1,227百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>39百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)光和株式の取得額</td> <td>30百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)光和現金及び現金同等物</td> <td>227百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：(株)光和取得による収入</td> <td>197百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,220百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	63百万円	現金及び現金同等物	4,157百万円	流動資産	873百万円	固定資産	305百万円	連結調整勘定	118百万円	流動負債	1,227百万円	固定負債	39百万円	(株)光和株式の取得額	30百万円	(株)光和現金及び現金同等物	227百万円	差引：(株)光和取得による収入	197百万円
現金及び預金勘定	4,050百万円																																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	62百万円																																			
現金及び現金同等物	3,987百万円																																			
現金及び預金勘定	3,334百万円																																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	64百万円																																			
現金及び現金同等物	3,270百万円																																			
現金及び預金勘定	4,220百万円																																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	63百万円																																			
現金及び現金同等物	4,157百万円																																			
流動資産	873百万円																																			
固定資産	305百万円																																			
連結調整勘定	118百万円																																			
流動負債	1,227百万円																																			
固定負債	39百万円																																			
(株)光和株式の取得額	30百万円																																			
(株)光和現金及び現金同等物	227百万円																																			
差引：(株)光和取得による収入	197百万円																																			

(リース取引関係)

E D I N E Tにより半期報告書の開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	260	473	213
(2) 債券			
国債・地方債			
社債			
その他			
(3) その他			
計	260	473	213

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理は行っていません。
なお、減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券	
非上場株式	359百万円
非上場債券	1百万円
子会社株式および関連会社株式	126百万円

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	235	490	255
(2) 債券			
国債・地方債			
社債			
その他			
(3) その他			
計	235	490	255

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理は行っていません。
なお、減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券	
非上場株式	402百万円
非上場債券	1百万円
子会社株式および関連会社株式	208百万円

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	233	548	314
(2) 債券			
国債・地方債			
社債			
その他			
(3) その他			
計	233	548	314

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、その他有価証券で時価のある株式については、当連結会計年度において1百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2 時価評価されていない主な有価証券

 その他有価証券

 非上場株式

385百万円

 非上場債券

1百万円

 子会社株式および関連会社株式

218百万円

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

 デリバティブ取引についてヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

 デリバティブ取引についてヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

 デリバティブ取引についてヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	建設資材 事業 (百万円)	建設工事 事業 (百万円)	石油製品 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	26,603	10,780	2,238	941	40,563		40,563
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,136	72	8	289	1,506	(1,506)	
計	27,739	10,853	2,246	1,230	42,070	(1,506)	40,563
営業費用	27,609	11,113	2,239	1,090	42,053	(1,175)	40,877
営業利益又は営業損失()	130	260	7	139	17	(331)	314

(注) 1 事業の区分の方法

事業の区分は、事業の性質および営業取引の類似性を勘案して区分しております。

2 各事業区分の主な内容

建設資材事業.....建設資材の製造および販売等

建設工事業.....建設工事の請負施工等

石油製品事業.....石油製品の販売等

その他の事業.....貨物運送等

3 営業費用のうち、消去又は全社に含めた配賦不能営業費用(351百万円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 石油製品事業は、当中間連結会計期間より連結子会社となった株式会社エフケー・ツタイが行っている事業であり、重要性が増したため当該セグメントを新設しております。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	建設資材 事業 (百万円)	建設工事 事業 (百万円)	石油製品 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	27,966	11,121	3,337	922	43,348		43,348
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,139	103	42	290	1,575	(1,575)	
計	29,105	11,225	3,380	1,213	44,923	(1,575)	43,348
営業費用	28,718	11,283	3,384	1,096	44,483	(1,163)	43,320
営業利益又は営業損失()	386	58	4	116	439	(411)	27

(注) 1 事業の区分の方法

事業の区分は、事業の性質および営業取引の類似性を勘案して区分しております。

2 各事業区分の主な内容

建設資材事業.....建設資材の製造および販売等

建設工事業.....建設工事の請負施工等

石油製品事業.....石油製品の販売等

その他の事業.....貨物運送等

3 営業費用のうち、消去又は全社に含めた配賦不能営業費用(432百万円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	建設資材 事業 (百万円)	建設工事 事業 (百万円)	石油製品 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	53,459	30,208	6,803	1,886	92,357		92,357
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,199	230	64	561	3,056	(3,056)	
計	55,659	30,439	6,867	2,447	95,413	(3,056)	92,357
営業費用	55,343	30,123	6,836	2,381	94,685	(2,325)	92,359
営業利益又は営業損失()	315	315	31	65	728	(730)	2

- (注) 1 事業の区分の方法
事業の区分は、事業の性質および営業取引の類似性を勘案して区分しております。
- 2 各事業区分の主な内容
建設資材事業.....建設資材の製造および販売等
建設工事業.....建設工事の請負施工等
石油製品事業.....石油製品の販売等
その他の事業.....貨物運送等
- 3 営業費用のうち、消去又は全社に含めた配賦不能営業費用(794百万円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
- 4 石油製品事業は、当連結会計年度より連結子会社となった株式会社エフケー・ツタイが行っている事業であり、重要性が増したため当該セグメントを新設しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)および前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

本国以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店はありませんので、記載は省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)および前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高はありませんので、記載は省略しております。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり純資産額 1,001.65円 1株当たり 中間純損失 114.27円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失が計上されており、また、潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,010.26円 1株当たり 中間純損失 12.19円 同左	1株当たり純資産額 1,031.50円 1株当たり 当期純損失 91.84円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、また、1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前中間連結会計期間末 (平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年 9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年 3月31日)
中間連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)		9,542	
普通株式に係る純資産額(百万円)		8,411	
差額の主な内訳(百万円) 少数株主持分		1,131	
普通株式の発行済株式数(千株)		8,347	
普通株式の自己株式数(千株)		21	
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(千株)		8,325	

2. 1株当たり中間(当期)純損失

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
中間(当期)純損失(百万円)	952	101	763
普通株式に係る中間(当期)純損失(百万円)	952	101	763
普通株主に帰属しない金額の内訳(百万円) 利益処分による役員賞与金			1
普通株主に帰属しない金額(百万円)			1
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,332	8,326	8,330